

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	東北復興再生に資する重要インフラIT安全性検証・普及啓発拠点整備・促進事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	○「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月情報セキュリティ政策会議決定) ○「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) ○「日米クリーンエネルギー協力ファクトシート」(平成23年9月牧野副大臣、チュー米国エネルギー省長官) ○「情報セキュリティ2012」(平成24年7月4日情報セキュリティ政策会議決定) ○「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域におけるIT・電機分野での強みを活かした産業復興を実現するため、産学官連携の下、インフラを制御するITシステムの安全性検証・普及啓発の国際拠点を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宮城県多賀城市に構築した「制御システム検証施設」を活用して、インフラを制御するITシステムの安全性検証・普及啓発のための、人材育成プログラム、評価・認証手法、高セキュア化技術、インシデントハンドリング技術の開発等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				535	535	
		繰越し等				-	-	
		計				535	535	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (H27年度)
	人材育成プログラムの修了者数 (東北を中心として国内外からも参加が見込める)			達成度	%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (H27年度)
	国際会議等の開催数及び参加者数 (東北を中心として国内外からも参加が見込める)			達成度	%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (H27年度)
	我が国における制御システムのセキュリティに関する評価・認証機関の確立			達成度	%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (H27年度)
	制御システムの高セキュア化技術の利用ベンダ企業数			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	日本に設立するICS-CERTにおける開発成果の導入			達成度		()	()	()
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	・世界最高水準の高セキュア化技術の開発 ・世界最高水準の評価・認証手法の開発 ・世界最高水準のインシデント分析手法・対応手法の開発 ・世界最高水準の人材育成プログラムの開発			達成度		()	()	()
単位当たりコスト	①5.35(万円/人) ②約4.5(円/人)		算出根拠	①東北復興再生に資する重要インフラIT安全性評価・普及啓発拠点整備推進事業(5.35億円)÷人材育成プログラムの修了者数(1000人) ②東北復興再生に資する重要インフラIT安全性評価・普及啓発拠点整備推進事業(5.35億円)÷重要インフラの安全性確保による最終受益者である日本国民(1.2億人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人材育成プログラム開発	89	145	開発するプログラムの高度化のため				
	評価・認証手法開発	111	94	開発環境整備費の減による				
	高セキュア化技術開発	89	94					
	インシデント分析技術開発	89	72					
	開発共通経費(機器等の購入費等)	157	130					
計	535	535						

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地復興を遅滞なく進めることは当然のことながら、重要インフラITの安全の確保についても、国民全員の安全の確保に直結するものであることから、遅滞なくこれを進めていく必要がある。また、地方自治体、民間との役割分担もなされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	被災地の声を踏まえ、被災地の強みを活かした復興支援事業となっており、また、全国的な調整や海外政府との調整等が必要となることから、国による実施が必要な事業といえ、地方自治体、民間との役割分担もなされている。事業の実効性を高めるため、予算措置に加え、国際標準化の推進等の制度的措置の組み合わせも検討されている。重要インフラITの安全の確保は、国民全員の安全の確保に直結するものであり、事業としての緊急度、優先度も高いものとなっている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	制御システムの評価認証機関の設立による平成28年度からの自走化に向け、引き続き、必要額を精査し、効率的な予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	制御システムの評価認証機関の設立による平成28年度からの自走化に向け、引き続き、必要額を精査し、効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	25新-18

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

復興庁
535百万円

・経済産業省への移し替え

経済産業省
535百万円

【随意契約】

A.技術研究組合
制御システムセキュリティセンター
535百万円

・制御システムの高セキュア化のための研究開発
・制御システムや制御機器の評価認証のための研究開発
制御システムにおけるセキュリティインシデント対応のための研究開発
・制御システムのための普及啓発・人材育成のための